Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	－345,172,265,652
	定期預金の払戻による収入	359,222,473,714
	有価証券の取得による支出	－349,602,436,086
	有価証券の満期償還による収入	363,151,800,000
	有形固定資産の取得による支出	－4,134,804,300
	有形固定資産の売却による収入	404,358,362
	無形固定資産の取得による支出	－270,720,337
	投資活動によるキャッシュ・フロー	23,598,405,701
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	7,900,000,000
	短期借入金の返済による支出	－7,900,000,000
	長期借入れによる収入	54,765,099,900
	長期借入金の返済による支出	－53,704,895,536
	民間備蓄融資事業借入れによる収入	784,855,900,000
	民間備蓄融資事業借入金の返済による支出	－717,830,600,000
	政府出資金の受入による収入	98,400,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	－23,247,959,337
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	－226,012,753
	財務活動によるキャッシュ・フロー	143,011,532,274
Ⅳ	資金に係る換算差額	－32,506,553
Ⅴ	資金増加額又は減少額	13,369,373,038
Ⅵ	資金期首残高	15,142,619,015
Ⅶ	資金期末残高	28,511,992,053

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務経費	96,866,762,918	
	受託経費	29,763,010,792	
	一般管理費	1,433,897,845	
	財務費用	941,753,036	
	鉱害賠償担保預り金支払利息	4,673,674	
	雑損	130,979,068	
	固定資産除却損	165,636,907	
	納付金	15,247,959,337	144,554,673,577
	（控除）		
	貸付金利息	－1,132,185,298	
	石油売払収入	－48,913,776,021	
	債務保証料収入	－6,106,069,550	
	受取配当金	－5,278,315,736	
	関係会社株式売却益	－12,999,900	
	関係会社清算益	－7,883,147	
	受託収入	－29,763,010,792	
	財務収益	－682,265,183	
	資産見返補助金等戻入	－155,494,845	
	雑益	－685,414,224	
	固定資産売却益	－21,415,152	－92,758,829,848
	業務費用合計		51,795,843,729
Ⅱ	損益外減価償却相当額		2,789,910,764
Ⅲ	損益外減損損失相当額		46,000
Ⅳ	損益外除売却差額相当額		7,488,729
Ⅴ	引当外賞与見積額		22,222,381
Ⅵ	引当外退職給付増加見積額		46,220,281
Ⅶ	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		3,758,546,179
Ⅷ	（控除）法人税等及び国庫納付額		－15,104,078,678
Ⅸ	行政サービス実施コスト		43,316,199,385

Ⅰ．重要な会計方針

独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成23年６月28日）及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会　平成24年３月最終改訂）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは各業務と運営費交付金との対応関係が明らかでなく、また期間の経過と対応していないことから業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～43年
機械装置	２～17年
船舶	15年
車両運搬具	２～６年
工具器具備品	２～25年